

平成 19(2007)年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告書

氏名： 中川 フェテレウォルク

日本側所属団体： ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

海外研修先名： ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル アジア太平洋地域支部

研修期間： 2007年 10月 1日 ～ 2008年 3月 31日

研修テーマ： 国際NGOのアジア太平洋地域における広報戦略の研究

【研修期間全般を通じて行った業務および活動】

非営利で家屋建築活動を通じて地域開発を行う国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナルのアジア太平洋地域支部オフィスのコミュニケーション部にインターンとして配属。主に参画したプロジェクトは適正建築技術部、ならびにボランティアプログラム部の内部用ウェブサイトの企画、開発。あわせて、地域オフィスと各国オフィス(タイ、シンガポールなど)におけるコミュニケーション部とリソースデベロップメント部(渉外、企業との協力、資金調達などを担当する部署)との協力体制の研究と参画。

【具体的な研修内容】

● ボランティアプログラムウェブサイト構築

ボランティアプログラム部の抱える問題解決とスタッフのサポートを主な目的とするウェブページの作成。まず、統括である地域支部スタッフ、プロジェクトを実施する各国スタッフ、技術サポートをするコミュニケーション部のスタッフにニーズアセスメントを行い、(1)書類を共有する場として使う、(2)情報を交換する場として使う、(3)新しいプロジェクトの提案とその実施サポートの場として使う、という3つの役割を提案。これをもとにウェブサイトの仕組みとその運営・利用にまつわるシステムを企画、ユーザビリティやユーザーの意識改革、プログラム運営で使用する新しいツールなどをあわせて構築した。また、この過程のなかで長期的な発展にも対応できるような仕組みの重要性に気づき、団体本部が遂行する事業計画との調整も行った。

● 適正建築技術ウェブサイト開発

各国での建築活動の様子と方法を紹介するためのウェブサイト。将来的に一般公開する可能性を見越して、専門的な情報を簡単な表現にする工夫を施した。新しい技術が提案されたリプロジェクトが始まるたびに国別、テーマ別にページを追加できるため、時間の経過とともにアジア太平洋地域におけるハビタットの適正建築技術データベースのような役割を担う見通し。

● リソースデベロップメント部との協力体制の研究

日本所属先での活動により近いコミュニケーションはリソースデベロップメント部(募金活動や企業との交渉を含めた渉外活動をする部署)との協力なしにはできないこと、また日本と同じ各国オフィスレベルでの活動を学ぶため、タイオフィスの活動に同行した。ドナー対応、メディア対応、広告、ウェブマーケティングなどの活動について具体的な説明を受けた。また、地域オフィス主催のワークショップに参加。各国オフィスが行っている企業や有名人などとの協力事業の事例、他NGOや広告会社などからのゲストスピーカー、地域オフィスの担当者の経験などから学んだ。

【本研修の成果】

一番の収穫は「広報」ではなく「コミュニケーション」であることの意味を理解し、そのことの国際NGOにおける

可能性を体感できたことです。

研修前は「広報」に焦点を絞って準備をしていましたが、これは、ハビタットという団体が「Public Relation」ではなく「Communication」部を置いていることの意味を理解していなかったためだと思います。国際協力という活動を「広く外部に報じる」ことをすれば団体の知名度は上がります。しかし、NGOとして活動することの目的は世界にある問題を知らせるだけでなく、多くの人に行動を起こしてもらうことであるべきと気付きました。私たちの仕事は、プロジェクトが終了した時や寄付金が振り込まれた時に終わるものではないため、その問題や社会全体、そしてそれに関わる全ての人々と関わり続けること、コミュニケーションし続けることこそがこの仕事に関わる人間の義務としても過言ではないと感じました。そしてこれこそが、NGOとして広報するのではなくコミュニケーションすることの違いであり重要性だと学びました。

この考えのもと、特に渉外活動を専門とするリソース開発と協力体制を内部コミュニケーションの視点から学んだことで、帰国後の活動に新しい意識を持って臨めるようになったと感じます。

【研修テーマや本研修で求めていたことが達成できましたか。達成できなかった場合は、その理由。】

達成できた点

- これまで出会うことのなかった人やプロジェクトに接し、視野が広がった。
- インターンという立場のため独自のプロジェクトを任されたことで、自由に提案することを許されていたため自分の能力に自信がついた。
- もともと目標として掲げていなかった内部コミュニケーションに関する知識が得られたことで、外部に対するコミュニケーション活動の基礎を築くことができたと感じる。
- ジャーナリスト、ライター、写真家、コピーライター、グラフィックデザイナーなど広報のプロから直接学べたことが、この分野の経験のあるスタッフがいらない所属先オフィスでの活動の指針になっている。
- これまでとは違った立場から国際協力に携わることで、長期的な自分の活動の方向性や目標を見つめなおす機会にもなった。

達成できなかった点とその理由など

研修前に理解していた受け入れ先団体の活動と実際のそれとの間にギャップがあったため、すぐに目標の見直しと軌道修正をした。目標の一つで各国オフィスの広報戦略の研究をあげていたが、地域支部が各国オフィスの広報活動に予測していたほど介入していなかったことで、配属先オフィスにいただけでは各国の現状が見えにくかったこと。これに対しては、与えられたプロジェクトの中で、自らアセスメントを提案するなどして各国オフィスとの連絡を多く取ることでカバーするように心がけた。加えて自発的にタイオフィスでの活動を許可してもらい、本来のタスクを離れて建築現場や記者会見などに出かける努力をした。早い段階で問題点を見極め臨機応変に対応したことによって、時間と問題点さえ有効利用できた。

【本研修成果を自団体の能力強化にどのように活かそうと考えますか】

●内部コミュニケーションシステムの整備

スタッフやボランティアが使うイントラネットや書類テンプレート、ブランディングツールなどを整備し、日常業務の効率化を進める。同時に、この内容を文章化し共通意識とすることで、自然にスタッフ全員がブランディングに対する意識を高めコンスタントなメッセージを発信できるようになる状態を目指す。

●ワークショップとマニュアル化

現地での活動をテーマごとに分けて、スタッフミーティングなどで発表。ワークショップ形式にしてそれぞれの担当プログラムへの反映を提案。マニュアル化して他のスタッフが理事やボランティアのトレーニングにも使えるようにしたい。

●現在の活動方針に合ったプロダクトの企画、運営

各プログラムの担当者やボランティアを上記ワークショップやタスクフォースなどの形で巻き込み、それぞれ

の業務に有益でマッチした広報プロダクトと一緒に模索する。これによって、スタッフ全員が常日頃からそれぞれの活動を社会に伝える、もしくは広報するということを意識するような意識改革を促したい。

【今後の課題】※本プログラムや事務局側に対する要望等でも構いません。

●日本所属先状況の把握

知識の移植を計画する上で、6ヶ月間ブランクを埋めて所属先団体での活動に復帰する必要がある。所属先スタッフとの調整をもって、帰国時のニーズや現状にあった方法を提案する必要がある。研修中から綿密な連絡を取るなどして常に帰国後の活動を意識することが有効であるように感じる。

●システムの確立

必ずしも海外事業経験者ばかりが派遣されるわけではないので、プロジェクト会計、企画と報告、本国スタッフや事務局との連絡経路などスタディプロジェクトに関するシステムの確立(もしくはわかりやすい形での提示)が不可欠。JANICにはスタディ員と所属団体に対するリクアイアメントの明確な提示をして欲しい。